



2020年11月27日

各 位

会社名 株式会社 クリーマ
 代表者名 代表取締役社長 丸林耕太郎
 (コード番号：4017 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員コーポレートディビジョンGM 伊藤彩紀
 (TEL. 03-6447-0105)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年2月期 (予想)			2021年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年2月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	1,937	100.0	27.7	1,037	100.0	1,517	100.0
営 業 利 益	162	8.4	233.9	248	24.0	48	3.2
経 常 利 益	144	7.4	213.7	242	23.4	45	3.0
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純 利 益	198	10.2	-	236	22.8	△28	-
1株当たり 当期(四半期)純利益	40.00円			60.94円		△7.58円	
1株当たり 配 当 金	—			0.00円		0.00円	

- (注) 1. 2020年2月期(実績)及び2021年2月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。
2. 2021年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(113,000株)含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大127,100株)は含まれておりません。
3. 2020年9月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では、2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2021年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と連結子会社1社（可利瑪股份有限公司）で構成され、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しています。ものづくりに情熱を傾ける日本のクリエイター支援をテーマに、日本ならびに中国語圏におけるハンドメイドマーケットプレイス「Creema」の運営を行うマーケットプレイスサービスと、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・地方公共団体・法人のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'（東京ビッグサイト）」等の大型イベントの開催や、「Creema Store（新宿・札幌）」をはじめとする店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには2020年6月から開始した、クリエイターの夢を叶えるクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリエイター経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

当社のクリエイターエンパワーメント事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント・ストアサービスにおいて、ストアの休業および客足の鈍化や、計画していた全イベントの開催中止等の減収要因があるものの、ECサービスの利用全般が伸長している中、当社グループは「巣ごもり消費」のニーズを捉えた各種マーチャダイジング・キャンペーン施策を的確に行うことで、マーケットプレイスサービス（EC）の展開において大幅な増収を見込んでおり、これらの結果として、全社としての増益を見込んでおります。なお、営業利益・経常利益・当期純利益ともに、今期末の業績予想値が、今期第2四半期の実績値より減益する業績予想となっておりますが、これは来期以降の成長性を更に高めるため、今期第3四半期から今期末にかけて、「Creema」における機能開発や、広告宣伝・プロモーション領域への戦略的かつ大規模な追加投資を行うことによるものです。

なお、業績予想数値は、2020年7月までは実績値、2020年8月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものとなっております。

詳細は以下の通りです。

(売上高)

[マーケットプレイスサービス]

マーケットプレイスサービスの売上高は、会員数、購入率、購入単価の過去の実績をもとに、市場のトレンドや打ち手の効果を考慮して流通総額見込を算定し、その見込額に手数料率を乗じることでより算出しております。一般社団法人日本ホビー協会が発行している『ホビー白書2018年版』によれば、日本のハンドメイドマーケット市場の直近4ヵ年の年平均成長率（CAGR）は168%と非常に高い水準で推移しております。また、特に今年については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ECサイトでの商品購入ニーズの高まりから、当社においても、事業の主力である「Creema」の流通総額は、2021年2月期の第2四半期累計で前年同期比186%の7,997百万円となっております。

上記成長の背景として、新規会員数の大幅伸長があり、2021年2月期の第2四半期累計期間において、前年同期比196%の565千人の方々にご登録いただきました。以前よりサービスをご利用いただいている「Creema」の既存ユーザーに加え、今回の生活様式の変化をきっかけに新規ユーザーも拡大し、マスク関連商品や「巣ごもり消費」関連商品の需要の取り込みにも成功した結果、成長が加速している状況にあります。

こうした成長トレンドを読み込み算出した結果、Creema全体の2021年2月期流通総額は、前期比156%となる14,077百万円、売上高は前期比157%の1,388百万円に到達すると見込んでおります。

[プラットフォームサービス]

当社では、「Creema」という巨大なプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービスも提供しております。プラットフォーム収益は、以下に説明する「内部広告サービス」と「外部広告サービス」およびその他の収益により構成されます。

内部広告サービスとは、「Creema」の登録クリエイターが自身の作品広告を「Creema」上にある所定の広告枠に表示することができるサービスです。本サービスにより、クリエイターは、自身の作品を多くの消費者に効果的に認知させることが可能となり、「Creema」出店クリエイターの売上増に貢献しています。本広告機能はクリック課金型の収益モデルとなっており、表示された広告作品をユーザーがクリックするごとに、設定されたクリック単価をクリエイターが当社に支払う仕組みとなっています。売上の算定にあたっては、2020年2月期の利用者数・利用単価の実績推移から推察される数値をベースに、直近の市場トレンドや施策の効果を読み込んで売上を算定しております。直近では、前述のマーケットプレイスサービスの大幅な伸長に伴い、「Creema」の利用者数が大幅に増加しており、それに伴い「Creema」を訪れ、広告商品をクリックする人の数も大幅に増加しています。これにより、今期第2四半期累計の内部広告による収益は、前年同期比196%となっていることから、今回の業績予想にあたっては増収を予想しております。

また、当社は「Creema」のプラットフォーム上で蓄積されたユーザー基盤等の戦略資産を活用し、企業や地方公共団体をクライアントとする広告サービスである「外部広告サービス」も提供しております。地方創生を目的として全国各地で市を開く「Creema Craft Caravan」や、地域産業のデジタルシフト支援、また、様々な企業ブランドとコラボレーションして当社のクリエイターが作品を制作する広告企画やタイアップ記事広告など、当社だからこその独自の性のある様々な広告商品を提供しております。売上予測の算定にあたっては、直近1年間(2019年8月から2020年7月)の受注実績と営業見込リストの情報から売上を予測しております。本サービスは、「Creema」上のWebの世界で完結する広告商品と、クラフトイベント等を利用したリアルの世界も活用した広告商品の2つがございますが、後者については新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、受注・納品が難しくなる場合も多いため、減収(前期比51%)を予想しております。

その他のプラットフォームサービスについては、クリエイターに対する売上金の振込を早期に実施するスピード振込と、クリエイターに向けてマーチャンダイジングを含めた様々な提案を行うコンサルティングサービス等の収益からなる会員事業がございます。いずれも収益モデル上、売上は流通と連動する部分が大きいため、前述した流通総額の成長性を加味した上で、増収(前期比344%)の予想となっております。

当期においては、「Creema」の増進に伴い内部広告サービスと会員サービスが牽引するカタチで、プラットフォームサービス全体の売上は大きく成長し、前期比154%の443百万円を見込んでおります。

[イベント／ストアサービス]

「HandMade In Japan Fes'」等のイベント経由収入は、主にクリエイターの出店料やチケット販売収入から構成されており、イベント参加クリエイター数やチケット販売数は、過去の同等規模案件の開催実績に基づき算出しております。また、ストアサービスの収入は、既存店舗の直近1年間(2019年8月から2020年7月)の実績を基にした予測値となっており、店舗ごとの想定客数、客単価を仮定した上で、直近のトレンド等を加味して算出しております。

イベント/ストアサービスにおいては新型コロナウイルスの負の影響を受けており、今期は大型イベントの開催見送りを予定しております。ストアサービスにおいても、店舗が入居する商業施設自体の休館及び客足の減少などのあおりを受け、1店舗が撤退予定となっております。その結果、当期の売上は前期比26%となる89百万円を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

[マーケットプレイス]

マーケットプレイスサービスにおいて売上原価は発生いたしません。

[プラットフォーム]

内部広告サービス、会員サービスにおいて売上原価は発生しないものの、外部広告サービスにおいては、企業/地方公共団体との取り組み内容によっては、イベント実施時の会場費、ノベルティ企画実施時の製作費、ワークショップ実施時の講師料などが売上原価として発生いたします。先述の通り、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外部広告サービスは減益すると予想しており、そのため当期においては前期比72%の24百万円を見込んでおります。

[イベント／ストア]

イベントサービスの売上原価は、通常、過去の同等規模案件の開催実績に基づき試算しておりますが、2021年2月期には大型イベントを開催しないため、売上原価は発生しない予測となっております。また、ストアサービスに関しては、委託販売形式をとっており、商品が販売された場合に、商品価格の半分が弊社の売上になります。残りの半分がクリエイターの取り分となり、クリエイターの取り分控除後に当社が受領する販売手数料を売上として計上しているため、売上原価はほとんど発生いたしません。

(販管費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費の主要項目は、人件費、システム関連費用、広告宣伝費及び販売促進費であり、その策定方法は、以下の通りであります。

人件費に関し、人員は今後の業績拡大に備え、クラウドファンディングサービス等の新規事業開発や、既存サービスの拡充を企図し、主に開発Div.を中心に採用活動をさらに活発化させる方針です。2021年2月末には、店舗の閉鎖に伴うアルバイト人員減の影響を除けば前期末と比較して7名増加し、全体として106名となることを見込んでおり、これにより人件費は前期比113%の459百万円を見込んでおります。システム関連費用においては、マーケットプレイスサービスの増進に伴い、従量的に発生するサーバーの維持コストが大幅に伸長するため、前期比129%の107百万円を見込んでおります。

広告宣伝費については、2021年2月期の第2四半期段階で、新規会員登録数当たりの広告宣伝費であるCPAの平均は前年同期比44%となっており、オンライン広告を中心に会員獲得効率が非常に高まっています。一方で、今期下期においては、来期の一層の成長に向けて、広告宣伝を強化する方針であることから、前期比で144%の220百万円を見込んでおります。また、「Creema」上で商品を購入する際や、キャンペーンの一環で付与されるポイントにより発生する販売促進費は、流通伸長に伴い増加することが予想され、前期比137%の230百万円を見込んでおります。その結果、当期については全体で前期比129%の1,748百万円を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

当期においては、上場申請・審査に伴う各種費用の増加等により、営業外収益0百万円、営業外費用19百万円を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益については、現時点において特段見込んでいる事項はありません。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて算出し、主として繰越欠損金充当見込による繰延税金資産の計上による法人税等調整額を計上しております。

以上の結果、2021年2月期の当期純利益は198百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月27日

上場会社名 株式会社クリーマ 上場取引所 東
 コード番号 4017 URL <http://www.crema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸林 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートディビジョンGM (氏名) 伊藤 彩紀 TEL 03(6447)0105
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,037	37.9	248	-	242	-	236	-
2020年2月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 234百万円 (-%) 2020年2月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年2月期第2四半期	円 銭 60.94	円 銭 -
2020年2月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2020年2月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2020年8月17日開催の取締役会決議により、2020年9月3日付で普通株式1株につき1,000株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	2,693	275	10.2
2020年2月期	1,943	39	1.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 274百万円 2020年2月期 37百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年2月期	-	0.00	-	-	-
2021年2月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,937	27.7	162	233.9	144	213.7	198	-	40.00

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
 3. 2020年8月17日開催の取締役会決議により、2020年9月3日付で普通株式1株につき1,000株とする株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	5,976,000株	2020年2月期	3,700,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	-株	2020年2月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	3,885,543株	2020年2月期2Q	-株

- （注） 1. 2020年2月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年2月期第2四半期における期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 2020年8月17日開催の取締役会決議により、2020年9月3日付で普通株式1株につき1,000株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しています。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'（東京ビッグサイト）」等の大型イベントの開催や、「Creema Store（新宿・札幌）」等の店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリエイター経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

当第2四半期連結累計期間は、マーケットプレイスサービスにおいて、前期から力強い成長トレンドが継続していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のための生活様式変容における「巣ごもり消費」のニーズを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策の展開が功を奏し、マーケットプレイス全体の利用者数・購入品数が大きく伸長しました。加えて、スマートフォン向けサイトのリニューアルをはじめとした「Creema」プロダクトの使いやすさの改善や、カスタマーサポートの強化等も昨年度に引き続き継続して取り組み、「Creema」の体験価値向上にも努めました。これにより、当第2四半期連結累計期間における流通総額は7,997,315千円、売上高は804,624千円での着地となりました。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスで、地域産品を発掘するクラフトコンテストや、大手メーカーブランドとのコラボレーション企画、伝統工芸産業のデジタルシフト支援などの案件の受注・納品が進みました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスである作品プロモーション機能について、利用促進のための各種キャンペーンに引き続き取り組んだ結果、利用者数が順調に成長いたしました。その結果、売上高186,692千円での着地となりました。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請等による影響を大きく受けました。まず、ストア領域では、当社ストアが出店するショッピングセンターが4月下旬以降、次々と休業となったため、当社ストアも全店が約1カ月の間、営業できない状態に陥りました。そのため当第2四半期では、日本橋にある「コレド室町テラス」に出店していた「Creema & Essence」と、熊本にある「SAKURA MACHI Kumamoto」に出店していた「Creema Store 熊本」の2店舗を閉店いたしました。また、イベント領域でも、毎年開催してきた関西最大級のクラフトイベント「Creema Craft Party（インテックス大阪）」及び、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'（東京ビッグサイト）」の開催を断念するに至りました。これらの状況が重なった結果、売上高は41,354千円での着地となりました。

さらに、6月には、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化した購入型クラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」をリリースし、8月にはタレントの千秋氏が創業・団長を務め、ハンドメイド関連事業を展開する「ハローサーカス」をM&Aし、事業及び商標権を譲受するなど、クリエイターの方々の活動を今まで以上にエンパワーメントすべく、サービス領域を拡張させました。

これら全てのサービスが連携しあいながら、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んでおります。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるクリエイター数は約19万人、登録作品数は約1,000万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,000万回を突破しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全社業績は、売上高1,037,519千円、営業利益248,593千円、経常利益242,834千円、親会社株主に帰属する四半期純利益236,804千円となりました。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,693,056千円となり、前連結会計年度末に比べ749,263千円増加いたしました。主な増減要因は、現金及び預金の増加647,298千円、受取手形及び売掛金の増加102,085千円によるものであり、これはマーケットプレイスサービスにおける取引量の増加に伴うものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,417,216千円となり、前連結会計年度末に比べ512,492千円増加いたしました。主な増減要因は、預り金の増加544,774千円によるものであり、これはマーケットプレイスサービスにおける取引量の増加に伴うものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、275,839千円となり、前連結会計年度末に比べ236,770千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益236,804千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から647,298千円増加し、2,050,724千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は664,524千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益238,792千円の計上及び、流通総額の拡大に伴う預り金の増加額544,953千円、売上債権の増加額102,207千円によるものであり、業績が順調に推移しているものと考えております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,892千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出3,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13,980千円となりました。これは長期借入金の返済による支出13,980千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,426	2,050,724
受取手形及び売掛金	447,140	549,225
その他	8,892	14,258
流動資産合計	1,859,459	2,614,208
固定資産		
有形固定資産	21,664	20,187
投資その他の資産	62,669	58,660
固定資産合計	84,334	78,847
資産合計	1,943,793	2,693,056
負債の部		
流動負債		
短期借入金	275,000	275,000
1年内返済予定の長期借入金	27,960	216,960
未払金	91,974	73,642
未払費用	40,973	35,659
未払法人税等	36,361	787
前受金	28,913	54,369
預り金	944,340	1,489,114
ポイント引当金	10,986	16,523
その他	76,834	86,759
流動負債合計	1,533,344	2,248,816
固定負債		
長期借入金	371,380	168,400
固定負債合計	371,380	168,400
負債合計	1,904,724	2,417,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	△160,508	76,296
株主資本合計	39,491	276,296
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,258	△2,292
その他の包括利益累計額合計	△2,258	△2,292
新株予約権	1,835	1,835
純資産合計	39,068	275,839
負債純資産合計	1,943,793	2,693,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,037,519
売上原価	1,613
売上総利益	1,035,906
販売費及び一般管理費	787,312
営業利益	248,593
営業外収益	
受取利息	24
その他	206
営業外収益合計	230
営業外費用	
支払利息	3,773
為替差損	216
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	5,990
経常利益	242,834
特別損失	
店舗閉鎖損失	4,041
特別損失合計	4,041
税金等調整前四半期純利益	238,792
法人税、住民税及び事業税	1,988
四半期純利益	236,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	236,804
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△33
その他の包括利益合計	△33
四半期包括利益	236,770
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	236,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	238,792
減価償却費	1,828
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,537
受取利息	△24
支払利息	3,773
売上債権の増減額(△は増加)	△102,207
その他流動資産の増減額(△は増加)	△5,205
未払金の増減額(△は減少)	△18,265
預り金の増減額(△は減少)	544,953
前受金の増減額(△は減少)	25,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,629
その他	6,375
小計	705,644
利息の受取額	24
利息の支払額	△3,776
法人税等の支払額	△37,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	647,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2020年8月17日開催の取締役会決議により、2020年9月3日付をもって株式分割を行っております。また、2020年8月31日開催の臨時株主総会決議により2020年9月4日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

①株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

②株式分割の概要

イ 分割の方法

2020年9月2日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

ロ 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 5,976株
今回の分割により増加する株式数 5,970,024株
株式分割後の発行済株式総数 5,976,000株
株式分割後の発行可能株式総数 23,904,000株

ハ 株式分割の効力発生日

2020年9月3日

ニ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	60.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,804
普通株式の期中平均株式数(株)	3,885,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(公募増資)

当社は2020年11月27日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は、2020年10月23日及び2020年11月9日開催の取締役会において、下記の通り募集株式の発行について決議し、2020年11月26日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 113,000株
② 発行価格	1株につき3,570円
③ 引受価額	1株につき3,284.4円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式の払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
④ 発行価格の総額	403,410千円
⑤ 引受価額の総額	371,137千円
⑥ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 185,568千円 増加した資本準備金の額 185,568千円
⑦ 払込期日	2020年11月26日
⑧ 資金の用途	既存サービス拡大及び新サービス提供のためのシステム開発費及びプロモーション費、並びにインフラ強化のための運転資金に充当する予定であります。